

## 以前実施の一般質問のその後

たきしま よしお  
瀧島 愛夫 議員

質問 昨年六月議会で質問した「羽村駅橋上通路について」と「羽村市自然休暇村について」の、その後の取り組みについて質問する。

また、施設の現在の利用状況はどのようになっているのか。

引き続きJRに

強く申し入れていく

①橋上通路については、八カ月が経過した今も、自動販売機の一台も移動撤去された形跡もなく、通路は狭い状態のままだが、JRとの交渉経過を説明願いたい。

②羽村市自然休暇村について、「羽村市自然休暇村経営改善実行プロジェクト」を設置し、経営改善に取り組んでいくとのことだったが、検討内容・検討事項はどのようなものだったのか伺う。



▲ JR 羽村駅自由通路

市長 ①昨年の六月、八月、九月に自由通路の改善を要望した。JRからの回答は、キオスクは改築したばかりで、各駅の運営方針として、これらの事業収益により駅舎の維持管理費を賄っており、縮小や移設は困難とのことであった。点字ブロックは、昨年十二月に改善されたが、自由通路については、駅舎建設の経緯からも公の通路であり、現実に障害のある方も困っている。市民とも連携しながら改善方について引き続き強く申し入れていく。

②経営改善のために即実行する事項、年度内に実行する事項、長期的に取り組む事項に分類し、PR活動、利用者範囲の拡大、管理運営形態の抜本的改善

などを検討している。管理運営形態は、「指定管理者制度の導入が最善である」との報告を受けた。平成十六年度の一月末までの利用状況を、前年度の同時期と比べると、清里は二百二十六人の減、少年自然の家は二百四十九人の減、別荘は百七人の減、キャンプ場は二百八十六人の増で、全体では二百九十六人の減である。

## 使用料・手数料・国民健康保険税の値上げはやめるべき

いちかわ えいこ  
市川 英子 議員

質問 使用料等審議会の設置が

予定されている。受益者負担、公平という名のもとでの市民への負担増となる公共料金の値上げはやめるべきと考え質問する。

①今後とも上・下水道料金の引き上げはやめるべきではないか。

②今後ともコミュニティセンター・スポーツセンター・温水プール・動物公園その他施設使用料の引き上げはやめるべきではないか。

③使用料等審議会の設置予定はいつごろか。

④今後とも国民健康保険税の値上げはやめるべきではないか。

審議会等の答申を尊重して

決定していくべきである

市長 ①②使用料等については、使用料等審議会の答申を受けた後に、それを最大限尊重して決定していくべきものと考えており、審議会が設置されていない現時点で、私の考えを申し上げることは控えさせていたたく。

③本年六月頃の設置を別途に準備を進めていきたい。

④適正な国民健康保険税を課することは、国民健康保険制度を通じて、給付の平等、負担の公平を図るとともに、事業の健全な運



▲保険年金課の窓口

営を確保することから、必要なことであると考えている。

国民健康保険税の改正については、国民健康保険運営協議会の審議・答申を尊重して決定していきたい。

# アレルギー疾患

## 対策について

つゆき りょういち  
露木 諒一 議員

質問 ①開業医では対応できない患者のためにも、公立福生病院にアレルギー科の設置を望むがいかがか。

②保健センターに、専門医療機関・専門医名簿や「アレルギー相談員」の配置を望むがいかがか。

③学校で、「食物依存性運動誘発アナフィラキシー」などの症状理解のため、校長を始めとする全教職員に、実効性のある研修を実施すべきと思うがどうか。

④公立病院、保健センター、学校等が一体となって、アレルギー患者への情報と相談に取り組む



▲相談者への情報提供（保健センター）

ネットワークの構成をすべきではないかと考えるがいかがか。

### 相談や専門医療機関等の 情報提供を行っていく

市長 ①現在ある診療科の充実、医療連携による適切な専門医療機関等への紹介や情報提供が行えるよう要請していきたい。

②アレルギーに関する相談を受ける際には、東京都が発行した「アレルギー疾患ガイドブック」等の関係資料を用いながら情報提供等を行っている。また、専門の相談員を配置するのではなく、現在の保健師が、アレルギーに関する相談や専門医療機関等の情報提供を行い、対応していきたい。

教育長 ③今後校長会等で、各学校の養護教諭を中心とした全教職員にアレルギーに関する研修の実施を指導していきたい。

④東京都においては、アレル

ギー性疾患対策検討委員会が設置されている。この委員会は、専門医師や東京都、保健所、区市の担当者が委員となり、アレルギーに関するさまざまな問題点の協議や情報提供を行っており、必要な情報を各方面から収集できることが可能となっている。

## 精神障害者 地域生活支援センター について問う

いしひ ひさお  
石居 尚郎 議員

質問 精神障害者のための地域生活支援センターがこのほど開設される。当事者・家族にとっては喜ばしいことだ。公明党としても、議会質問でその必要性を繰り返して訴えてきた。そこで問う。



▲支援センターの設置は、長期総合計画で位置づけられています

①どのような経緯で、羽村市と福生市の両市合同での開設に動き出したのか。

②開設のための検討会が開かれている。今まで何回開催されたか。検討会の構成員はどうか。またどのような内容が話し合われたか。今後の開催予定はどうか。

③設置に関して、運営主体、設置場所、事業内容をどう考えているか。また開設の目標はいつで、今後どう進めてくのか。

### 福生市と合同で 支援センターを設立する

市長 ①福生市でも同様に設立が検討されており、まさに機を一にした好機であったことから、共同設置の可能性について協議を重ねた。その結果、共同設置により内容の充実が図れる等の利点を考慮し、福生市と合同で支援センターを設立し、事業に取り組むこととした。

②精神障害者地域生活支援センター開設準備会を設置し、二月二十四日に第一回目の会議を開

催した。構成員は、精神科クリニック、グループホーム、当事者の会の方々等で、各市から七人の計十四人である。

第一回目の会合では、事務局からセンター概要等の説明を行い、各委員から開設に向けての意見等を伺った。

今後の開催予定は未定であるが、最低でも毎月一回程度は開催する必要があると考えている。

③開設準備会からの意見を基に、福生市・羽村市の両市で検討を行い、合意のもとに決定していくことになるが、現時点では準備会を設置した段階であり、質問の件については、今後検討していただくことになる。

# 福生病院のその後を問う

なかね やすお  
中根康雄 議員

質問 福生病院は、建て替えの見通しはついたが医師確保は充分でないと思う。多くの病院が医師不足で分娩や手術を止めている。

④経営専従の病院事業管理者を置き、権限を与え責任の所在を明確にし、能力給導入や病床の有効活用を行う経営をする考えはないか。

平成二十一年度

全面開院予定である

市民が求める病院となるには、医師等の数を揃えるだけでなく、勤務条件を整え質の高い医師を確保することが大切であると考える、以下伺う。

①病院建て替えの工程は、どこまで進んでいるか。

②その後、何人の医師が採用されたと聞いているか。

③構成市町の人脈を活用し、医師確保を積極的に図らないか。



▲建て替え予定の福生病院

市長 ①平成十六年度には新築棟の基本設計が策定され、福生病院組合議会全員協議会に報告された。今後は、平成十七年度に実施設計、平成十八・十九年度に第一期工事着工、平成二十年度に第二期工事着工および第一期開院、平成二十一年度に全面開院予定との報告である。

②産婦人科医は二人体制となり、内科医一人が本年四月一日から勤務予定、耳鼻咽喉科医一人が大学病院から派遣される見通しである。この他、内科医三人、麻酔科医一人、脳外科医一人とも交渉中との情報を得ている。

③福生病院組合では、多様な募

集方法に取り組み、最大限の努力を行っているとのことである。引き続き、医師の確保、職場定着策の充実を要請しているところである。

④病院経営の改善手法の一つと考えている。福生病院組合では、管理者自らが職員に対して、経営改善の創意工夫を行い、サービスの充実や経営の効率化および強化の必要性を強く訴え、病院の健全経営を周知したとのことであるので、その後の効果を見守っていきたい。

## 若者の雇用の不安定化を正確に分析し 対策を急げ

はせひろ こうそう  
馳平 耕三 議員

質問 いわゆる「フリーター」は四百万人を超え、大きな社会問題となってきた。こうした若者の雇用の不安定化を正確に分析し、その対策を講じることが重要と考える。

①市内のいわゆる「フリーター」「ニート」の実態を、市はどう把握しているか。

②若者の雇用が不安定化している要因を、市はどう分析しているか。

また、その対策としてどのような予算措置がとられているか。

③羽村市の職員も嘱託員・臨時職員が増加しているが、今後正規職員を増やす考えはないか。

④平成四年度と平成十六年度を比較して、二十代、三十代の方が支払った市民税個人分の総額はどうか変化したか。

一概に職が

不足しているとは言えない

市長 ①東京都では、フリーター約三十四万人、ニート約五万人と推計している。市町村単位での実態調査は非常に困難であり、市での実態調査は行っていない。

②求人求職の実態を見てみると、ハローワーク青梅管内の二十四歳以下の求人は求職者数を上



▲雇用機会の創出に努めています (羽村市商工会)

回っている。事務的な職業の希望者が多い反面、生産・労務的職業の求人が多い等の食い違い現象もあり、一概に職が不足しているとは言えない面もある。

市では、直接的な予算計上はないが、羽村市商工会が中心となり「雇用対策委員会」を設置し、若者の雇用機会を創出するための独自施策を行っている。

③いわゆる団塊の世代の定年退職者の増加への対応として、国において、六十五歳までは再任用職員として採用する方向が打ち出されている。今後は再任用職員を活用し、正規職員の採用は抑制していくことになると考えている。

④年度別・年代別の統計資料は作成しておらず、額は把握していないので、市民税個人分の総額の変化はお答えできない。



# 首都直下地震対策について

そめや ようじ  
染谷 洋児 議員

質問 首都直下地震は「いつ起きてもおかしくない」と言われている。政府の中央防災会議が本年発表した被害想定では、マグニチュード七クラスで建物の全壊や焼失が八十五万棟、避難生活者が七百万人、最大死者数一万三千人、経済的被害は百十二兆円に達するとしている。地震対策の再点検と市の対応を問う。

- ①民間建築物の耐震化の現状は。
- ②市周辺の活断層の実態は。
- ③被害想定結果による市内の被害分析と課題は。
- ④一般耐震診断費用の助成は。
- ⑤高齢者、障害者の避難救援体制の整備は。



▲家具転倒防止器具

⑥家具転倒防止対策への取り組みは。

⑦昼間人口対策として、都心からの帰宅困難者への対応は。

## 自助・共助による

## 災害応急活動が重要である

市長 ①「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に該当する建物は、市では調査していないので把握していない。

②立川断層帯があり政府では、三十年以内の地震発生確率を二〇・五％としている。

③市の防災計画では、死者五人、家屋の倒壊八百十八棟、火災による焼失百九十九棟の被害を想定している。

災害時は、行政の対応に限界があり、市民や企業自身の自助・共助による災害応急活動が重要である。

④一般住宅は管理者の責任で耐震診断等を実施するのが原則である。なお、耐震診断・耐震改修に係る費用の支援は、都が設置

した、「東京都耐震改修促進行政連絡協議会」の動向を注視していきたい。

⑤⑥本人の了解を得た上、災害時要援護者の登録をし、その情報を関係機関に提供して救援体制を充実していきたい。

市では高齢者世帯等家具転倒防止器具給付等事業を実施しており、一割の自己負担で器具の給付が受けられる。

⑦帰宅支援施設を設置するが、一自治体等では対応に限界があり、都における広域的な取り組みを働きかけたい。

## ニュー・パブリック・マネジメント型 行政改革の行方は

なかはら まさゆき  
中原 雅之 議員

質問 ①行政評価について、市役所内の評価の方法、外部評価のやり方、および評価への市民参加はどうか。

②競争原理の活用について、入札・契約の改革および福祉や医療・教育への競争原理の持ち込みをどう考えるか。また、質の高いサービスを低いコストでというのは矛盾しないか。さらに、民間人の労働条件の悪化につながらないか。

③顧客主義への転換について、「市民との協働」と「市民はお客さま」とは矛盾しないか。また、参画と協働を進めるためには、徹底した情報公開と意思形成段階からの参画を保障することが必要と思うが、どう考えているか。

## 外部評価も検討し 客観性を高めていきたい

市長 ①事務事業評価システムを導入し、成果目標を設定した上、結果に対する手段・コスト・効率性等を評価して、達成度を検証している。今後、第三者の外部評価も検討し、客観性を高めた。

この制度は、結果を公表し、市民の意見を求めていくので、意見反映の場合は保障される。



▲市では行政改革を進めています  
(市庁舎)

②今後、各自治体で、一般競争入札の導入が進むと考えるが、課題もあり、公平性・透明性を確保した審査の仕組み等を検討する必要性がある。市民サービスや市民福祉が向上しコスト削減を図れるならば、競争原理の導入は行政運営上必要なことである。

民間ノウハウを活用して行政サービスを向上させ、かつコストを削減することは十分可能だと考える。民間の、行政サービス分野への参入は、新たな産業や雇用の創出にも資すると考える。

③市民はサービスの受給者であるという意味で、矛盾することはないと考える。

今後は、市民が市政へ参画する機会の拡大が必要だと考えているが、「市民参画と協働のしくみづくり懇談会」等の意見を伺いながら進めていく。